

## 災害時の大都市間情報連絡訓練を実施

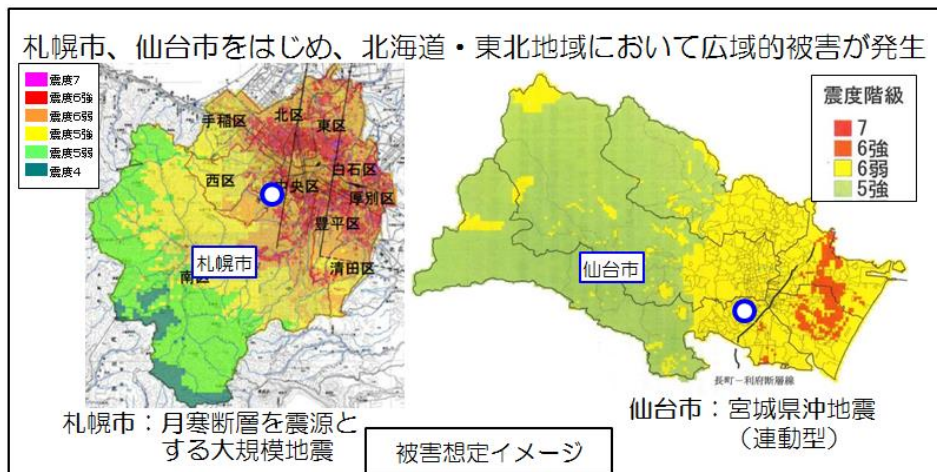
災害時支援大都市連絡会議では、5月24日（水）に大都市及び全国自治体と連携した災害時の大都市間情報連絡訓練を実施しました。

### ◆訓練の目的

- ・大規模災害への対応能力の向上
- ・大都市ルールと全国ルール間の連絡体制の確認

### ◆想定する地震動及び被災想定都市

- ・被災想定大都市：広域的被害を想定（札幌市、仙台市の2都市が同時に被災）
- ・想定地震：各都市で想定されている最大規模の地震
  - 札幌市：M7.3、最大震度7、津波被害なし（月寒断層の大規模地震）
  - 仙台市：M7.9、最大震度7、津波被害なし（宮城県沖地震運動型）
- ・情報連絡総括都市：東京都



### ◆訓練の概要

21 大都市、国土交通省、日本下水道協会の間で、大規模地震発生時の被災状況の把握、支援要請内容等について、携帯電話、携帯メール、日本下水道協会ホームページの「災害時下水道事業関連情報サイト」を利用し情報連絡を実施。

### ◆訓練参加者

- ・国土交通省下水道部、日本下水道協会、東京都（区部）及び20政令市全て
- ・北海道・東北ブロック：北海道、宮城県（被災県）
- ・他5ブロック幹事県：神奈川県、岐阜県、大阪府、徳島県、福岡県

### ◆訓練のポイント

- ・人事異動による各都市の新たな担当者を災害対応に早期習熟させるため、H27年度より5月中に実施（H27年度：5月、H28年度：熊本地震により熊本市支援を実施）



被災都市の被害状況確認

- ・全国ルールと連携し、北海道及び宮城県による北海道・東北ブロック内での支援要請、日本下水道協会による全国各ブロック幹事に向けた広域支援要請、支援可能体制の報告を実施
- ・被災状況や支援隊派遣状況等を円滑に情報共有することを目的として、日本下水道協会のホームページ「災害時下水道事業関連情報サイト」を活用した伝達訓練を実施



災害時下水道事業関連情報サイトの活用

#### ◆訓練を終えて

- ・本訓練の実施により、大都市間及び北海道・東北ブロックを含めた全国ブロックの情報連絡体制を確認することができました。
- ・日本下水道協会のホームページ「災害時下水道事業関連情報サイト」の活用は、情報共有の簡素化を図ることもでき、有効な手段であることが確認できたとともに、今後、更に利便性向上に向けて検討していくにより、情報連絡総括都市の負担の軽減や円滑な情報周知が図れるのではないかと感じました。
- ・今年度は今回の訓練の他に、東京都（区部）・大阪市が同時被災し、他都市（仙台市）が情報連絡総括都市になる状況を想定した訓練を10月に予定しています。